

社会経済指標の再検討と研究方法

中 村 尚 司

<構成>

- 1 貧困と南北問題
- 2 開発かそれとも発展か
- 3 新しい社会経済指標の試み
- 4 社会経済システムの研究方法
- 5 新しい社会経済システムのための実態調査

1 貧困と南北問題

経済学研究の主要な動機は、その出発点から貧困の解消であった。貧乏で苦しまなくてもよい経済システムはないだろうか、と模索し続けている。その貧困とは、いったい何だろうか。財布に十分なお金が無く、借金しないと暮らしがなりたたない。それが貧乏だとみなされがちである。本当にそうだろうか。

現代社会では、山ほど借金を抱えている人が貧しいとは限らない。住宅金融専門会社から多額の借金をして、返済するめどの立たない人が大きな邸宅に住み、高級車を乗り回している事実はよく知られている。負債の額は大きいものの、本人もまわりの人も、貧しい暮らしとは考えないであろう。自分のお金がなくて、金融機関から借金するのは、並みの人間より経済力のある証拠かもしれないのである。

社会の近代化とともに、やがて貧困はなくなると考えられる。しかし、分業による工業化の利益を説いたアダム・スミスでさえも「分業が進めばすすむほど、労働する貧民が無知になり、馬鹿になる」と嘆いたように、経済成長や経済開発が進めばすすむほど、貧困が人間社会の深刻な課題になっている。

経済学が生み出したさまざまな指標に照らしてみれば、日本は世界中で最も豊かな社会のはずである。しかし、豊かな暮らしをしていると考えている日本人は、ごく少数である。その一方で、貧困感などというのは、気持ちの問題であり、心がまえを変えれば、同じ暮らしをしても貧しく感じない、という見方もある。

しかしながら、定年までの長期ローンを背負い、長距離通勤と超過勤務に疲労困憊している人に、いくら心がまえを説いても貧困感は、無くならない。サラ金返済に追われ、蒸

発したり、自殺したりする人の家族に、貧乏は気持ちの持ち方しだいですよ、というわけにゆかない。貧困に苦しむ大勢の人々が納得する説明を見だし、そして貧困から抜け出す道を探すことが求められている。従来、貧困は次の3種の基準で判定されてきた。

1、所得水準。たいていの国で、生活保護の基準は、貨幣所得で示される。一年間に生産された付加価値総額が計算の基礎になる。経済成長が貧困の解消に有効であると考え、為政者にとって、一人当たりの国民所得は、経済学者が作り出してくれた実に便利な指標である。IMF や世界銀行なども重宝にし、貧困国、最貧国、絶対的貧困層などの分類に利用している。しかし、日本で最貧困者に支給される生活保護手当をインドに持っていけば、数人の家事使用人を雇える高額所得者になってしまい、貧困の意味がわからなくなる。

2、栄養水準。貨幣所得の基準では、通貨価値の変動や商品経済の浸透などの違いから、地域や時代により貧困の意味がまったく異なり、比較のための指標たり得ない。そこで20世紀に入ってから多くの政府が採用するようになった基準は、栄養水準である。人間の生命を維持するのに必要なカロリー量は、地域や時代を越えて変わらないので、貧困線を決定するうえで有用とみなされた。そして栄養の質を判定するのに動物性蛋白質の摂取量などが考慮される。しかし、肉体労働者は、高カロリー食を摂取しようとするのに、高額所得者は低カロリー食を求めるようになると妥当性が無くなる。

3、医療・教育水準。栄養だけでなく、衣料や住宅などの物量指標を追加すると、気候や地形などに左右される度合いが大きくなる。もともと、猿や白熊などの野性動物に貧困は存在しないのだから、餌さ、毛皮、棲みか等、他の生物にも共通する指標を作ろうとするのが無理である。近年、ILO 等で基本的ニーズという概念に内容を与える試みが進められ、人間社会に固有の基本的に必要なものとして、病院数と医療従事者数や学校数と教員数などが指標に採り入れられるようになった。しかし、病院に入院している日数が長ければ長いほど、受験勉強のため塾や予備校に通う期間が長くなればなるほど豊かになったとは言えない。イヴァン・イリイチのように制度的な医療や公教育は、むしろ貧しさの指標であると主張する人も現れているほどである。

このように見ると、万人を納得させるような貧困の物的指標を見つける作業は、きわめて難しいことがわかる。だからといって、人間社会に貧しい暮らしが存在しないというのではない。アジア、アフリカおよびラテン・アメリカの諸地域では、貧困がますます深刻かつ緊急な課題である。それでは、貧困はどこから生まれてくるのであろうか。

人々が貧しい暮らしを強いられ貧困感を味あうのは、生活資料が乏しく野性動物に近い

境遇に置かれるからではない。個々人ではどうすることも出来ない外的な諸力によって、経済的に従属させられる社会関係が貧困の根源である。単なる従属的社会関係一般が貧困を生むのではない。経済的な従属関係が貧困を生み出すのである。

男が筋力で一時的に女を従属させたり、教師が成績判定者としての権力で学生を従属させたり、本山が教義上の權威で末寺を従属させたり、超大国が弱小国を軍事力で従属させても、貧困という社会関係は生まれない。これらの従属が経済的な社会関係に転化したときに、はじめて貧困が主題として登場し、人々は貧しい暮らしに涙を流すようになるのである。貨幣経済が支配的になり、経済的な従属関係が優越する大都市の方が、辺地の農山漁村より貧しい。しかし、暮らしは貧しいのに貨幣所得の高さが人々を都市に引き付ける。そして農民や漁民の暮らしをも経済的に従属させ、貧困化してゆくのである。

貧困から抜け出す道は、それゆえ、狭義の経済学が説くような経済成長でもなければ経済開発でもない。従属的な経済関係を断ち切り、自立するため内発的發展の道を選ぶよりほかないのである。このように捉え直さないと、日本社会の貧しさもアジアの辺境の豊かさも理解できなくなる。豊かさというのは生命活動の開花であるから、狭義の経済学を捨てれば、循環性、多様性および関係性の展開であるとまとめることができる。したがって、貧困から抜け出せるかどうかは、生命系に固有の循環性、多様性および関係性の内発的な展開をいかにして実現するかにかかっているのである。

しかし、北は豊かで南は貧しいという南北問題の考え方を採用すると、方位にはイデオロギーがある。地図は北を上にして描く習慣になっている。地球儀は北極を頂点に南極を底点に置くことになっている。なぜこのような慣行ができたのか。西欧近代の世界解釈が、人類社会を覆い尽くしたと信じるイデオロギーの力である。鬼畜米英の世界支配に挑戦し、軍事的には敗れた後に、経済大国として世界市場を制覇するに至った日本の支配者でさえ、このイデオロギーには屈伏している。西方浄土の天竺よりも西に位置する国々を、中東・近東諸国と呼んではばからないからである。

皮肉にも、南北問題という概念を用いはじめた西側諸国の専門家の間では、従来の差別意識に満ちた用語法を正そうという、暗黙の批判が込められていた。それまで南北問題は後進国 (Backward Countries) の問題として語られていた。これらの国々が植民地支配から政治的独立を達成し経済的な自立をめざすと、後進という表現は不適切と見做された。

開発 (Development) を至上の善と見るイデオロギーは、第2次世界大戦の終焉とともに始まる。不動産などの特定の分野で、限られた文脈のもとに用いられていた開発が、民族

や国家の目標を指し示す高邁な理念になったのである。ケネディ大統領の主唱により、1960年代は「開発の10年」と呼ばれ、国際連合の新設機関群に開発という名称が付けられた。開発計画や開発プロジェクトが山のように立案された時代である。

開発理論の正統性が認知され、開発エコノミストという専門職も誕生した。開発関連の派生語を使いこなして政策を担当する人物は、勲章を胸に飾った軍人のような栄光に輝いていた。輝かしい開発が驀進する世界で、後進国という呼称は、いかにも時代に背を向けているように感じられ、つぎつぎと言い換えがすすめられた。未開発国から過少開発国（Less Developed Countries）や低開発国（Under-developed Countries）へ、低開発国から開発途上国（Developing Countries）へと用語開発も進展した。

国数において世界の8割、人口において7割、面積において6割を占める開発途上国集団が、すべて開発の完成に向かって、ひたすら一本道を歩むことが期待されている。これこそ北半球に集中している先進工業国が、南の国々に押し付けている開発一元論のイデオロギーである。北側諸国中心の世界秩序である。

当初、南北問題という提唱に魅力が感じられたのは、開発一元論から離脱する可能性を秘めていたからである。しかし、南の民衆が北の先進工業国を追かけ続けているかぎり、開発イデオロギーは安泰である。南と北の支配・従属関係は変わらない。南の内部が、開発の程度に応じて秩序化され、南々問題という南北問題の縮小版を形成する。

南の住民大衆が開発イデオロギーから解放され、市場経済や開発援助を通じての従属関係を変革し、生命系に基礎をおく多様な自立経済を営むようになれば、南を上にした地図や南極を頂点とする地球儀が、誰にはばかることもなく用いられるにちがいない。

このような南北問題という立場からの開発論の終着駅が「サステナブル・デベロプメント」である。この当世の世界的な流行語を全世界に普及する上で、最も大きな力を発揮したのは、国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）である。ローマ・クラブの報告書『成長の限界』（1972年）が、資源の枯渇を予測して経済成長論者を震撼させたように、ブルントラント委員会の報告書『共同の未来』（1987年）は、「サステナブル・デベロプメント」の概念を手がかりに、迫り来る環境破壊の危機に警鐘を鳴らし、地球的な規模で恒久的対策をとる必要を説いたのである。

国際機関が作り出す開発関連の流行語群は、一定の共通の特徴を持つ。「適正技術開発（AP）」、「基本的人間ニーズ（BHN）」、「総合農村開発事業（IRDP）」、「技術移転（TT）」、「開発における女性（WID）」、「インフォーマル部門（IS）」、「プライ

マリー・ヘルス・ケア（PHC）」等の用語例で解るように、なによりもまず、現存の政治経済システムとそのイデオロギーから距離を置こうとする。万人に呼び掛けるためには、中立的なスローガンが求められるのである。

第二に、南北問題の解決をめざし、第三世界の経済発展に一定の方向性を与えようとする。アジア、アフリカおよびラテン・アメリカ諸国は、経済的には弱い立場にあるが、世界人口のおよそ8割を占め、国連加盟国の多数派である。国際政治では、無視することのできない勢力である。国際機関にとって、これらの地域における経済生活の向上は、ほとんど至上命令である。経済発展の方策を含まないような世界戦略は、成り立たない。

第三に、資金の調達と人材の登用を促進する内容が望ましい。国際機関が生み出すこれらのキャッチ・フレーズは、比較的容易に事業資金を集めることのできる分野である。国際機関で働く開発官僚にとってみれば、十年単位で雇用を保証し、一定規模のプロジェクトを実施できる具体的な内容を伴わなければ、積極的に尊重する意味がない。広く世界に訴え、長期的な普及を図るには、先進工業国政府、世界銀行、国際通貨基金、アジア開発銀行など、資金を拠出する側への説得力が必要だからである。

「サステナブル・デベロプメント」は、上記の資格要件を具備している。国際開発業界に誇ることのできるスローガンである。しかし、それに留まらない。国際機関が創出した従来の開発用語の枠をはみ出し、開発業界そのものに刃を向ける可能性をも秘めている。先進工業国にとっては、簡単に飲み込むことも、吐き出すこともできない理念が込められているからである。「サステナブル・デベロプメント」は、開発政策の薬になるだけではない。使い方しだいでは、毒薬かもしれないのである。

「サステナブル・デベロプメント」が国際連合で提起されて以来、日本の公官庁では、「持続的な開発」と翻訳している。この訳語は、一種の「毒抜き」効果をもっている。サステナブルという言葉の重要な含意は、現に存在していないので政策決定に参画できないけれど、未来に生まれてくるであろう子供たちのための、デベロプメントを考えるとところにある。永久的などといってよいほど、長期的な視点が採用されているのである。

ところが、日本語では数日間続いても、数週間続く事象にも、数ヵ月間継続しても、たとえ数年間続いても、同じように持続的という言葉を使える。しかし、数世代にわたって続ける事業であれば、持続的よりも永続的というほうが自然である。ちなみに、1988年度版の『経済白書』の副題は、「内需型成長の持続と国際社会への貢献」である。景気循環の波に対応する「持続的な開発」という不自然な訳語が、日本の公文書に用いられる

のは、「毒抜き」を狙ってのことではなかろうか。

サステインドではなくサステナブルであることの意義を訳語に込めようとすれば、「永続的」よりも「永続可能な」の方が適切であろう。デベロプメントを「開発」と訳すか、それとも「発展」と訳すべきかは難問である。公官庁の間でも、「開発」と「発展」の訳語の統一ができていない。外務省の『ODA 白書』では「開発途上国」、通産省の『経済協力白書』では「発展途上国」、経済企画庁の『経済白書』では、開発も発展もなしの単なる「途上国」としている。これらの白書も、英語版ではすべてデベロピング・カントリーズに統一されているから不思議である。

このような状況で、「サステナブル・デベロプメント」だけが、外務省でも通産省でも「持続的な開発」と訳されるのはなぜか。元来、日本語の開発と発展は、同義ではない。明瞭に使い分けられてきた。「新田を開発する、資源を開発する」という表現を、発展で置き換えることができない。反対に、「事件が進展する、男女関係が進展する」という表現を、開発に置き換えることもできない。行為の対象に関心が向かうときは、開発という言葉を使い、行為の主体に関心が向うときは、発展を用いるのである。

ヨーロッパ諸語には、この使い分けがない。包まれたものが開かれる場合でも、包まれたものが殻を破って姿を現す場合でも、ともに同じ言葉が用いられる。しかし、この表現が特定の具体的な営みではなく、経済社会全体の動きを指示するようになるのは、ヨーロッパでもさほど古くはない。世界史全体に貫徹する基本法則なるものを、体系的に把握できると豪語するヘーゲルやマルクス以来のことである。とりわけ、ロシア革命を経たコミンテルンの世界戦略が、用語法に及ぼした影響は大きい。

マルクス主義的な世界観に対抗して、西側諸国の世界戦略を記述するキー・ワードに採用されたのが、デベロプメントである。1949年の初頭、トルーマン大統領が冷戦のための世界戦略を発表する際に、慎重に選び出したのが、現代的な意味のデベロプメントである。それ以来、東西両陣営において、この用語のインフレーションが始まる。国連開発計画であれ、アジア開発銀行であれ、新たに設けられる国際機関の名称には、デベロプメントがにぎにぎしく飾りたてられたのである。

「サステナブル・デベロプメント」もまた、東西対立の冷戦構造を遺産として引き継いでいる。しかし、それだけではない。この流行語は、冷戦イデオロギーの終着駅から始発するデベロプメント列車である、という新たな責務をも担っている。それゆえ、「サステナブル・デベロプメント」がめざしている目標について、すべての人を納得させるような

結論はない。今から議論を始めるべき事柄が、多く残されているからである。

2 開発かそれとも発展か

時代の転換点に立って、いま私たちが問い始めなければならないのは、デベロプメント（開発）の対象よりも、環境に働きかける主体のデベロプメント（発展）である。環境に過重な負担をかけることなく、恒久的な人類の営みが存続し、歴史的な文化遺産を豊かにする方法である。その意味で、「サステナブル・デベロプメント」の日本語訳もまた、開発の対象よりも発展の主体を重視した、「永続可能な発展」でなければならないのである。発展とは、何よりよりもまず、人間にかかわる事柄である。

したがって、「永続可能な発展」の最も大切な主題は、人間による開発行為と環境保全との両立可能性である。火を用い始めて以来というもの、人類の生産活動は、他の生物とは比較にならない規模で、環境に負担をかけ、環境を改変してきた。人間以外の生命活動に対して、破壊的であった。地表で 100 度以上の高温に耐える、生物の身体組織は皆無に近い。火を操作する人間の優位は、揺るぎないものである。意識、言語、そして社会関係の形成は、火の使用抜きに考えられない。焼畑耕作の営農、薪炭の多角利用、化石燃料の大量採掘、そして核分裂の制御は、環境破壊の拡大へ向かう長い道程であった。森林を焼き尽くさないよう、細心の注意を払う焼畑農民と同じように、原子力発電所の技術者たちも神経を磨り減らしている。しかしながら、焼畑から原発に至るまでに、環境に及ぼす影響は比較にならないほど増大した。開発と環境が両立する余地は、狭くなる一方である。技術のあり方を、根本的に再検討しなければならないであろう。

「開発と環境とは両立するか」という質問は、当分の間、経済協力や技術協力に携わる者に問われ続けるであろう。しかし、この問いの拮据りは、経済協力事業に止まらない。世紀末の時代精神を象徴する問いである。しかし、この問い深まりと難しさは、大げさに言えば、人類史とともに古い。そして、人類の未来永劫にわたって、問い続けられなければならない。人間として生きることの宿命的な問いであり、人類の命運を決める課題でもある。そのためには、デベロプメントという言葉をも、最も広い意味で「人間の経済活動に基づく永続可能な社会発展」と解釈し、環境と両立する領域に思いを馳せるべきであろう。人類は他の生物とは違った歩みを始め、社会生活の結果を継承する意味での歴史を形成し、環境と両立する限りでの開発事業を続けてきた。問題は両立する範囲であり、いつまで継続しうるかである。

そのような領域は無限ではない。ある臨界値を越えると、開発は人類にとって、破滅に至る病となる。今日では、不注意な焼畑が、山火事を引き起こす程度の失敗では納まらない。問題の難しさは、どこまでが「永続可能な発展」の範囲にあり、どこからが「死に至る開発病」か、明確な境界線が引き難い点にある。特定の開発プロジェクトが、境界線の内側にあるのか、外側にはみ出ているのか、判定しなければならない。だが、当事者の数が多くなればなるほど、すべての関係者を納得させる基準作りはやさしくない。工業国であれ、農業国であれ、開発派と環境派との対立が、激化するゆえんである。

開発と環境の境界が定かでない以上、少しずつ進む道を選ぶよりほかない。巨大なダムより小さな溜池群を造る。巨大なビルより、小さな建物にこだわる。貯水池の規模を少しだけ大きくしたり、建物を2階建てから3階建てで改造して、その影響を調べてみる。開発の余地があれば、また半歩進む。この方法を採用すると、巨大ダムや百階建てのビル建設まで、何百年もかかるかも知れない。何百年待っても、建てられないかも知れない。やがて第三世界でも日本でも、近代の高度成長に別れを告げ、過剰開発の危機に備える時代が始まる。

さしあたり、過剰開発に陥らないで経済活動が営まれ得る、「永続可能な発展」の物的な限界を指標化すると、次のようになるだろう。

- ① 再生可能な資源の消費 < 再生可能な資源の更新
(薪炭の採取や木材の利用は、森林の成長を越えない範囲で行なう)
- ② 非再生的な資源の消費 < 更新性資源による代替
(化石燃料の使用は、太陽熱の利用に置き換え可能な範囲を越えない)
- ③ 廃熱・廃物の放出規模 < 水サイクルと再生利用
(人間活動のエントロピー増加は、水循環で宇宙空間に捨てる範囲に限る)
- ④ 生命に危害のある商品 < 安全な商品による代替
(人命に害のある商品は、安全な商品に代えられなければ禁止する)

3 新しい社会経済指標の試み

ここで詳しく説明する余裕はないが、このような指標の意義と具体的な内容を明らかにするため、世界の環境経済学者たちが、さまざまな角度から検討を加えている。しかし、「永続可能な発展」問題の本質は、物的な限界に留まらないのである。このような定式化の背後にある、根源的な社会関係のあり方に取り組む、永続可能な思想が何よりも大切で

ある。それゆえ、「サステナブル・デベロプメント」の課題は、さけようもなく開発論の領域を越境してしまう。その大きな挑戦である新しい社会システムへの試行は、いま始まったばかりである。

南北問題について、価格で表現された国民総生産（GNP）をはじめとする既存の社会経済指標は、さまざまな制約と限界をもち、その実情を適切に示すことができない。アジア諸国貧富の格差に関する現行の指標と、地域住民の生活実感との間に大きな隔たりがある。また、国際機関の指標では世界で最上位に位置すると見られる日本国内でも、南側諸国の数十倍もの豊かさを享受していると考える人は少ない。そのため、南北問題を解決する見通しも立ちにくく、また北側諸国における取り組みも形骸化しつつある。このような状況のもとで、社会経済的指標の再検討が求められている。

環境保全と経済開発との対立を解消し、世代を越えて永続可能な発展の道を模索する必要性が、南北の双方において深く認識されるようになった。しかしながら、政策的な配慮という点では国際的な合意を見つつあるものの、当の課題である永続可能な発展という視点からの社会経済指標の作成は、ほとんど取り組まれていない。南北問題を正しく把握する上で、環境保全を重視する社会経済指標を創出することは不可欠であり、人類社会の将来にとっても無視できない大きな課題である。南北間の経済格差に関する国際比較を可能にする諸指標を再検討する作業を通じて、貧しさや豊かさの概念そのものを社会科学的に吟味して、はたして日本人の暮らしはアジアの発展途上国の人々よりも豊かといえるだろうか、という疑問に答えることが可能となる。永続可能な発展という視点から見ると、高度経済成長期以降の日本的な生活様式がもつ問題をも逆照射できる。

従来、経済発展という視点から見た社会的な指標の国際比較は、世界銀行の経済開発年次報告書によって行われてきた。一人当りの国民所得という基準だけでは、民衆生活の実情とかけ離れているというので、GNPや衣食住という伝統的な「貧困ライン」の指標に加えて、平均的な生存年数と教育水準が重要な指標として採用された。1990年から刊行されるようになった国際連合開発計画（UNDP）では、国際比較の対象となる社会経済指標を多様化させているが、基本的に医療や教育を豊かさの基礎とみなしている。

しかしながら、人間的な活動ができない状態で長期間にわたって、医療機関における延命治療の対象になる状態がより一層拡充されると、その分だけ豊かな生活が実現したといえるだろうか。たとえば、日本の歴史的な経験を含め、乳幼児死亡率の低下が平均余命を長くする効果が大いことは良く知られている。これは人間生命の起点が、どの時期に始

まるとみるかによって変わってくる指標である。零才児の死亡数は平均余命を短くするが、新生児として誕生する前の人工妊娠中絶が多くなれば、人口統計上はその逆に平均寿命を長くする。言い換えると、出生率の高さに左右される指標である。

近代国家における公教育の普及が、社会生活における教育水準の価値を高くし、豊かさの指標にまで奉り上げた。しかし、教育行政上の生涯学習局のような機関がすべての国に設けられ、国民を死ぬまで教育するシステムが完成すれば、それだけ暮らしが豊かになったといえるであろうか。民衆の暮らしを公権力に統合する効果が大きく、管理社会の形成に好都合であるとはいえ、管理される側の豊かを保証する指標とはいいいがたい。

この報告書では、循環性の永続、多様性の展開および関係性の創出という視点から、従来の指標とは異なる新しい社会経済指標作りを提案する。循環・多様・関係というたちを重視すると、貧しさは、経済的な従属（生活手段の被支配）と生活環境の破壊から生まれる。豊かさは、経済的な自立（経済活動の自主管理）と生命活動の充足をめざす暮らしである。したがって、特定地域の貧困指標を考えると、次の通りである。

- ① 次世代の単純再生産からの解離率。地域の人口を定常状態に近付けるかどうか、循環性の課題である。一人の女性が生涯に産む子供の数が二人より大きく下回ったり、三人より大きく上回ったりすると、年齢構成の歪みが特定の世代の負担を過重にし、その社会は様々の困難に直面する（循環性）。
- ② 精神病院に長期間隔離される患者数の比率。相異なった人格を地域に受け入れるかどうか、多様性の課題である。精神病を癒す力が社会の成員の中に失われると、その地域は貧しいといわざるを得ないであろう。社会復帰が困難になればなるほど、地域の暮らしも画一的になっているであろう（多様性）。
- ③ 経済苦による行方不明（蒸発）者や自殺者の比率。地域社会に相互扶助システムが存在するかどうか、関係性の課題である。借りた金を返せなければ、住所を捨てたり自殺したりしなければならぬ社会は、人と人との関係が希薄になっているからに違いない（関係性）。

以上の貧困指標とは反対の立場から、地域の富裕指標を考えると、次の通りであろう。

- ① 地域内における物質循環比率。特定地域に運び込まれる財貨や廃物と、その地域から運び去られる物量が長期的に釣り合っていれば、循環性が永続可能であり、人々の暮らしも豊かになる。この比率が1から乖離する度合に応じて、環境破壊の危機は深刻になるであろう（循環性）。

- ② 障害者による地域的な社会参加の比率。地域社会に受け入れられる障害者の比率が多くなると、多様性の展開が容易になる。特定障害者を隔離するための特別施設の解消速度でもって、豊かな社会への進み方を判断することも可能であろう。経済的な効率性優位を克服する課題である（多様性）。
- ③ 人口に占めるボランティア活動家の比率。単一の活動だけをする人間の住む社会から、多元・多重の生活者であるボランティアが住む社会に代わると関係性の創出が進む。人間は異なった活動をする人間に出会うことによって、自己を豊かにするからである（関係性）。

これに対応して、豊かな社会を築くための、産業組織の再編が必要となるだろう。古典的なコーリン・クラークの産業分類に代わる、生命系を基礎とする新しい産業分類が適切となる。人間活動の循環性、多様性および関係性に即応して、およそ次のように編成される。

第一次産業（地域内で行なわれる共的な循環性産業）

- ① 耕種農業、養鶏・畜産業、水産業、果樹・林業、醸造業、食品加工業と販売などこれらは、食品に関連するという意味で広義の農業である。
- ② 冠婚葬祭、病院、保育園、幼稚園、初等・中等教育、老人ホーム、ホスピスなど人間の生命の維持と再生産に関連するサービス業である。
- ③ 土地管理、資金循環、域内交通、上下水道、廃棄物処理、建設、消防、警察など共同的に行うべき地域内の事務であり、協議システム（共同体）による配分メカニズムが、重要な役割を演じる。ここでは、樹枝状の連絡網が、主流を成す。

第二次産業（域外の消費に向かう私的な多様性産業）

- ① 特産物（産地形成）、伝統工芸品、希少鉱産物、市場で売買できる芸術作品など域外の市場に向けた商品生産を行う分野である。
- ② 旅行産業、ホテル産業、土産物など観光産業と出版、新聞、TVなどの情報産業公権力の関与なしに、異なった地域の人々が交流する分野である。
- ③ 製鉄などの素材産業や電気製品、石油化学製品、輸送機器などの工場制製造工業いくつかの地域にまたがる企業活動が組織される分野であり、市場システム（私企業）による配分メカニズムが、重要な役割を演じる。放射線状の流通経路が主流を成す。

第三次産業（地域と地域とを結ぶ公的な関係性産業）

- ① 高等教育、学術研究の交流、非商業的な出版、音楽、美術、文学等の文化交流など他地域との直接的な協定にもとづく非市場的な交換を行う分野である。
- ② 航空・海上・陸上輸送、電話・郵便、水路、鉄道、道路等の建設と維持管理など単一の地域では実行不可能な事業を、関係地域が共同で行う分野である。
- ③ 電力、石炭、石油、水資源、天然ガス、海底埋蔵物、産業廃棄物、環境保全など広域におよぶ管理が必要であり、計画システム（一部事務組合）による配分メカニズムが、重要な役割を演じる。網の目状のネットワークが、主流を成す。

4 社会経済システムの研究方法

冷戦時代の開発は、国家と国家の間の課題だとみなされてきた。その意味で最も典型的な国際問題でもあった。しかし、次の時代の開発ならぬ発展は、民衆の問題である。したがって、求められているのは、国家の学問ではなく、民衆の学問である。そのような意味での民際学は、国家中心の学問を再検討する方法である。国際の原語はインターナショナルであるから、ナショナルの間にある、国家と国家の間にある問題について考える。それがインターナショナル、の考え方である。その根本にある、「ナショナル」を考え直す必要が生まれたのではないだろうか。

アイヌの人達にとってと同じ様に、国家の存在は東南アジアの人々にとっても大問題である。かつて存在した琉球王国に天皇以外の王族がいた事はまちがいない。しかし、現代日本のような国家であったとはいえない。国家というより、貿易商社のようなものだった、という側面もある。この琉球王国なるものは、清国の一部だったのか、あるいは、薩摩藩の一部だったのか判然としない。このように国家と云うものは、私達が当然と思い込んでいるほど、分かりきったものではない。国家など全く無縁に暮らしをたててきた人達もたくさんいる。たとえば、フィリピンがスペインの領土になる前に、どんな国家であったのか、十分説明できる資料がない。しかし、フィリピンに住んでいた民族は少なくない。長年、フィリピンの大地にそれぞれの多様な文化を築いてきた。国家などなくても人間は十分生きていけるし、生きていた。

ところが、近代の学問を考えてみると、社会科学の場合は国家が前提になる。法律学は、国家の法律を前提に考える。経済学は国民経済を取り扱う。国際経済学も、国民経済と国民経済との関係を研究するもので、国民経済なしには成り立たない。GNPと云う言葉も、国家を単位にして計算した一年間の経済的なフローの全体量である。このように、現代の

社会科学は、近代国家を前提にして初めて成立する。

その近代国家は、主権（信用）、領土（土地）および人民（労働）を基礎にしている。よく知られているように、現代日本は、信用市場、土地市場および労働市場が、世界的で最も高度に発達した社会である。近代国家の隆盛はここに極まっている、と言ってもよい。しかし、この国家の力が退潮にさしかかってきたから、近代の学問も変わらなければならない。

1885年に、福沢諭吉が「脱亜論」を書き、アジアを抜け出し、欧米に仲間入りする日本の立場を強調した。それが日本の近代国家への登り坂の出発点とすると、そのちょうど百年後、福沢諭吉が一万円札に登場する1985年までの百年間が、近代国家中心に統合されていた期間である。この年以降、私たちは下り坂にさしかかった近代国家に対して、根本的な疑問を持つようになった。近代国家に疑問を投げる試みが、日本社会における民衆学の出発点でもある。では、民衆学はどこへ進もうとするのか。

民衆学は、ニュートン以来の古典物理学をお手本にする社会科学に対して、別な道を考える。古典物理学では、観測者が観測対象から独立することによって、観測対象の運動について厳密に分析できる。微分方程式の体系で、物質の運動を記述する古典力学を完成した。経済学も古典物理学と同じように、経済現象を記述し、分析することが出来るようになりたい、微分方程式の体系で経済現象を全部記述できれば、完成された姿だと考える。その特徴は、観測する者とされる者とが、相互に関係をもたないことである。つまり、調査者が、調査対象から独立して学問を築く方法である。

近代の社会科学は、このような観測者の独立性を主張する立場から築き上げられた。観測者の独立性を保証するには、観測対象を細かく分ける必要がある。経済学を例に取れば、国際経済学であり、その中の国際貿易論である。商品による分類、あるいは目に見えないような商品ばかりを扱う為替理論など、学問を細分化して、研究者は対象から距離を保つことができる。距離をおくことが、その研究の正当性を主張する根拠でもある。

しかし、生身の人間は、自己の社会生活とそれを観察している自己を、明瞭に分離できない。誰もが社会活動の当事者であると同時に、社会活動のあり方について反省し、分析を加えている人間でもある。普通の人間は、観測対象と観測者の分離を乗り越えるような仕方で生きている。それが当事者性と呼ぶものである。当事者というのは、行為の対象と行為する主体の双方にまたがる存在である。民衆の参加なしに、社会活動は一步も進まない。他方、研究者は自ら参加することを断念して、代わりに対象を研究する。庶民とはち

ようど正反対のやり方をしてきた。

しかし、社会科学をいくら細分化しても、その枠からはみ出してしまう問題もある。分類し細分化することが困難な社会問題もある。巨大開発もまた、近代国家では処理できない世界に入り込んでいる。環境問題は、いうまでもなく、国境を無視して進む。ピナトゥボ火山の爆発があれば、日本の農業にも一定の影響を及ぼさざるを得ない。それは、単に自然現象だけではなくて、チェルノブイリの原発事故のような人為的な事故もある。放射性廃棄物を大海に捨てるという犯罪行為に近いものまで含めて、私たちは国境に隔てられているから安全だと言っていられない。

それから、非国家団体（NGO）としての非営利組織の役割も増大する。経済活動の組織が、日本の場合には、株式会社によって統合されてしまった。福沢諭吉が会社という言葉を発明してからの百年間に、大きな転換があった。逆にいえば、会社を知らなかった江戸時代の人達は、現代の会社のように日本人を統合できなかったのである。この百年間、日本人は会社を中心に生きてきたが、やがて会社の時代は終り、新しい組織が必要になる。しかし、NGOのような新しい組織形態は、従来の社会科学がほとんど明らかにできなかった分野でもある。

ジェンダー論も同様である。これは、男と女の関係のあり方について考える学問であり、近代の社会科学において無視されてきた分野である。しかし、人間の生き方にとって、決定的に重要なテーマである。おそらく人間社会の本質を考えようとすれば、女と男の関係を基礎にして考えるよりほかない。だが、ジェンダーについてまともに扱う方法を、近代国家の学問はもっていない。このように、国際理解以上に、民際理解を深めなければいけない時代が始まろうとしているのである。

では、民際学をどのように進めればいいのか。民際学というのは、普通の民衆の生き方が、そのまま研究活動になる学問である。研究対象と研究する当事者とが分かれなない。私の生き方、私の社会的な活動そのものを私が研究する、そして私が他人を説得できるような研究成果をまとめる。したがって、当事者性の社会科学とは、「一人称や二人称で語る学問」と言い換えることができる。もちろん、言うのは易しいが、実行は困難である。それにふさわしい方法を、身につけねばならないからである。

例えば、経済学の専門家が、現代経済についてよく分かっているならば、このバブルの前にもっと賢明な判断をしていたはずである。経営学の専門家が、経営に優れているのだったら、自分で企業経営をやればよい。政治学者も、自己の政治学を実際の政治に役立てれば

よいのである。これに対して、民衆が自らの社会的な営みに形を与え、他人を納得させる方法を見つければ、専門家以上の仕事になる。民衆の側は、社会活動の当事者であるという事実によって、当事者でない専門家より深く当の社会問題に気がつく、そういう有利な条件をもっている。

当事者性の社会科学は、すぐ近くまできているといつてよい。大きな海を航行する漁船は、絶対的な海の深さや船の重量などを計測する手段を持たない。普通の漁民は、漁獲物をどこまで積んだら、船が沈んでしまうか、何トンまで魚を積んでよいか分からない。海の深さがどれだけあるか、海流がどんな風に流れているかなど、流体力学のような特定の専門分野の知識をもっていない。それにもかかわらず、漁民は太平洋に出かけて、魚を捕って帰ってくる。船に打ち寄せてくる波の高さで船の沈み方を知って、魚の積む量を加減するのである。計測機器を持たなくても、自分が当事者であるがゆえに認識できる方法である。

民際学は、既存の学問を全部否定するのではない。むしろ、既成の学問の弱点をいかに乗り越えるか、という課題に挑戦する。民族問題、開発政策、環境問題、地域研究、平和研究、非営利組織、人権問題、ジェンダー論などは、専門家にまかせておけない。21世紀にもち越され、しかも簡単に解決の手掛かりも見つかりそうにない問題である。これら八つの問題は、いずれをとっても、国家だけでも片づかない。従来の社会科学の政治学、社会学、経済学、経営学などの専門家たちを動員して、もどうにもならない。民衆が、新しい学問を創出するよりほかないのである。

民際学には、フィールド・ワークが大切である。これまでの学問は、実験をしたり、図書館で資料を集めて分析したり、統計データを解析したりして、客観的な研究ができると思っていた。しかし、当事者が研究者である学問なら、誰もがそれぞれのフィールドをもっている。大切なのは、フィールドの中で体験したことをもう一度、対象化する作業である。統計的な方法も必要だろうし、コンピューターも使わなければいけない。図書館に行く必要も出てくる。しかし、何といっても大事なことは、自己のフィールドで、自分の活動の成果を記録し、それが社会的にどういう意味があるか、問い続ける作業である。

民際学研究は、何らかの形で、豊かな社会における豊かな生き方をめざす。民際学が最終的な課題とするのは、人間の社会的な関係である。人の生き方の中で最も充実した生き方とは何だろうか。これは、万人が当事者になる分野であるから、万人にとっての共通の課題である。民際学の立場から考える豊かな生き方というのは、結局のところ、循環性の

永続である。物質の移動だけでなく人間の交流を豊かにする、そういう風な形で循環というものを大切に。循環が永続している社会は、豊かな社会であるから、民際学は循環性の永続を民衆が生活の場で確認する仕事である。

次に多様性の展開である。そこでは近代に特徴的な経済主義からの自立が課題である。多様性を担うのは、多元的な場で生きるボランティアである。ボランティアとは、お金なしで働くことでもなければ、自発的に働くことでもない。ボランティアとは、同時にいくつかも仕事を引き受ける人間である。それもひとつふたつではなく、家庭、地域、職場などをまたがって多元的な仕事をしている多重生活者である。

それから最後に、関係性の創出である。関係性は、たいへん重要な意味をたくさん含んでいる。海外の人々との関係だけではなく、人が人として生きてゆく上での社会的な生活のほとんどの部分を考えないといけないわけである。たとえば、日本とアジア諸地域を国家と国家の関係で考えるのではなく、民衆と民衆の関係として考えてみよう。そのような民際関係中心の生き方をするためには、これまでの高度成長路線では無理である。

アジア諸地域に赴く民際学の営みは、国家の学問を教えたり、経済援助をしたりするのではなく、その反対に、教えてもらったり、助けてもらったりするところから始まる。このような形で人々が国境を越えれば、南北問題も意味を変えるに違いない。そうすれば、国境の壁も低くなるのではなかろうか。

学問に大転換を促す力の源泉は、民衆の生活である。次の時代は、科学における研究者の当事者性を深める学問を求めている。社会的な生産と交流の当事者である民衆が、民衆を研究対象とみなす専門家に対して、肩身の狭い思いをしなくてもよい、当事者性の学問を産み出そうとしている。その意味で、次代の学問がめざしているのは、「一人称や二人称で語る科学」の方法である。19世紀以来の科学方法論における主観・客観の枠組を越えて、新しい時代の要請に応える研究活動を模索しなければならない。

経済学をはじめとする社会科学は、ニュートンの方法を採用して、研究対象の価値体系から自由な、客観的な研究ができるとみなしてきた。したがって、社会問題の研究にあたって、研究者が何者であるか、どのような生活経験を持つか、いかなる社会活動に参加しているか、問う必要も問われる根拠もない。この方法に立脚すれば、研究の主体と研究の対象とが互に何の関係ももたない状態こそが、既存の価値観に束縛されない、すぐれた研究成果を生み出す前提である。このような参加なき観察に固有の困難を克服するには、専門の細分化を進めるよりほかない。そのうえ、当事者を研究から排除し、事象の全体性と

は無縁な専門家が優位性を保つには、専門分化の進展がなによりも有効である。

その結果、諸学の専門分化は、いまや人間の知的営みの全体性に敵対するところまで進展してきた。近代国家の枠組みもニュートン力学の方法も、しかしながら、永遠に不変の真理とはいえない。近代世界の解体と新しい社会関係の形成過程とともに、社会科学における主導的な規範力を維持することが、容易ではなくなった。あらゆる学問において、観測者と観測対象との関係が、主要な研究課題たらざるをえない現実が生まれつつある。地域住民大衆の社会生活は、国家の壁を乗り越えて相互に浸透し始めている。

来るべき 21 世紀の人類社会は、それゆえ、近代国家とその社会組織の厚い壁を壊して進むに違いない。民衆相互の新しいネットワークが形成されると、それにふさわしい民衆の学問が築かれる。EU や ASEAN のような広義の地域主義が、国民国家の概念を打ち破って新たな広域の統合をめざす一方、旧ソ連邦やユーゴスラヴィヤのような狭義の地域主義は、近代国家を解体して民族の自立や住民自治に向かおうとしている。近代における自然科学をモデルにした経済学、経営学、法律学、政治学、社会学などの学問体系は、国家を前提にして成立した事情から、国境を越える広範な民衆の直接的な交流を、社会科学研究の対象とすることが困難である。

現代における自然科学研究は、実験施設などの規模拡大にともない、政治家や官僚に従属しがちである。社会科学の分野でも、専門研究者は途方に暮れている。例えば、経済学の専門家が、現代経済についてよく分かっているならば、1980 年代後半のバブルの前にもっと賢明な判断をしていたはずである。経営学の専門家が、経営に優れているのだったら、自分で企業経営をやればよい。政治学者も、政治学を実際の政治に役立てればよい。このような時代状況において、民衆が自らの社会的な営みに形を与え、他人を納得させる方法を見つければ、専門家以上の仕事をするであろう。民衆の側は、社会活動の当事者であるという事実によって、当事者でない専門家より深く当の社会問題に気がつく、そういう有利な条件をもっているからである。

民際学研究は、何らかの形で、豊かな社会における豊かな生き方をめざす。それゆえ、民際学が最終的な課題とするのは、人間の社会的な関係のあり方である。人の生き方の中で、最も充実した活動とは何だろうか。これは、万人が当事者になる分野であるから、万人にとっての共通の課題でもある。民際学の立場から考える豊かな生き方というのは、結局のところ、循環性の永続である。物質の移動だけでなく人間の交流を豊かにする、そういう風な形で循環というものを大切する。循環が永続している社会こそ豊かな社会だから、

民際学は循環性の永続を生活の場で確認する仕事でもある。

次に多様性の展開である。そこでは、近代に特徴的な経済主義からの自立が課題である。経済的な効率性の高さだけが、社会的に優位性を発揮できる時代は終わろうとしている。経済競争に限界が見えてきた時代に多様性を担うのは、多元的な場で生きるボランティアである。地域社会において、ボランティア活動が可能な条件を整備すれば、金を稼ぐ人（労働者、経営者）と稼げない人（妊婦、児童、老人、病人、障害者）との人格的な等価性も現実に開示される。ボランティアとは、同時にいくつかも仕事を引き受ける人間である。ボランティアとは、お金を貰わずに働く人でもなければ、自発的に働く人でもない。見知らぬ人びとの世界に越境し、多元・多重の活動をする人間がボランティアであり、現代社会では少なくとも次の4種の仕事をする。この越境する多重生活者の活動条件について研究することが、民際学の当面の課題でもある。

- ① 家族構成員としての仕事；主婦と主夫、姉妹と兄弟、母親と父親を支え合う活動
- ② 地域的な拮据をもつ仕事；地域的相互扶助への参加、他地域とのネットワーク活動
- ③ 協同的な経済活動を担う仕事；株式会社に代る自主管理企業による生産と流通を担う
- ④ 非日常の文化活動と交流の仕事；性差、地域、国境、民族、時代を越える広範な活動

それから最後に、関係性の創出である。関係性は、たいへん重要な意味をたくさん含んでいる。海外の人々との関係だけではなく、人が人として生きてゆく上での社会的な生活のほとんどの部分にかかわっている。たとえば、日本とアジア諸地域を国家と国家の関係で考えるのではなく、民衆と民衆の関係として考えてみよう。そのような民際関係中心の生き方をするには、これまでの高度成長路線では無理である。アジア諸地域に赴く民際学の営みは、国家の学問を教えたり、経済援助をしたりするのではなく、その反対に、教えてもらったり、助けてもらったりするところから始まる。このような形で人々が国境を越えれば、南北問題も意味が変わり、国境の壁も低くなるのではないだろうか。

5 新しい社会経済システムのための実態調査

国民経済の領域を、いくつかの構成単位に分割して、地域経済として論じる政策科学の場合、国家主権の領土が所与の前提である。県民所得は、国民所得勘定をモデルにし、県内の産業連関分析は、国内産業分析のミニチュア版になってしまう。比較優位や交易条件など、国際経済学の分析用具を、そのまま地域経済研究に援用するカリカチュアも、両者が国民経済を前提にしているために、もっともらしく映るのにすぎない。国家主権（公権

力)による領土内の諸地域の統合は、さけようもなくヒエラルキー的構造をとる。弁護論的に民主集中制と呼ぼうが、敵対的に上意下達制と呼ぼうが、その本質は変わらない。ピラミッドの頂点にある公権力が、末端の諸地域を掌握する中央主権体制は、中心が同時に部分であるような地域概念を許さないからである。公権力による支配の貫徹を妨げるものは、暗黙のうちに排除される。

人類の生み出したヒエラルキー構造のもっとも純化した形態は、軍事組織による諸地域の統括である。その意味で、統制経済や計画経済の原型は、軍事経済である。軍事的な集団の暴力装置に基盤にして国家権力が成立して以来、中央の公権力は、諸地方をいかに支配するか、腐心してきた。軍需物資の調達や配分は、計画経済に公平な配給制度のモデルを提供し、戦争に勝つために必要な物資を、最も必要な地域に配置するシステムには、歴史的な経験がつみ重ねられている。資源配分のシステムとして、学ぶべきことがら少なくない。しかし、このシステムが優越すれば、中央に対する諸地域の従属を深める。地域自立を妨げないように活用するには、ヒエラルキー構造に対抗する他のシステムを強化し、相互の補完しなければならない。

他方、同じように長い歴史をもつ市場システムは、このような地域間のヒエラルキー的な関係を生み出さない。労働生産物である特定の財貨については、公権力による領土的な統合を越えた、遠距離貿易をも担ってきた。シルク・ロードや陶器の道が、そのような典型例である。ヒラルキー的な軍事経済が、地域性を同心円の拡張として把握するのに対して、遠隔地貿易を可能にした市場経済は、個々の商品に関する地域性を同質的に拡張してきた。均質性の拡張を無限に追求し、ついには地球の表面をおおいつくそうとする。輸送と保管のコストを除くと、全世界に一物一価の同質性を普遍化しようといめざしているともいえよう。

売るために作られた商品を通じての、同質化や普遍化の市場原理に学ぶべきことがらもまた、決して少なくない。しかし、ガットやIMFなどの目標や国際的な取り決めにもかかわらず、市場システムが公権力(国家主権)の壁にぶつかっていることも、隠しようのない事実である。土地所有、労働力や信用のような、基本的な地域資源を商品化し、国境を越えて移動させようとするれば、たちまち国家間の対立をひきおこし、場合によっては軍事的な対立になる。労働生産物ではない資源を商品化しようとするれば、地域は市場の同質化や普遍化に抵抗し、自立を求める。

国家主権の領土内で、資源を効率的に配分する制度として、市場システムの果たしてき

た役割は大きいけれども、市場原理は同質化・普遍化をもたらし、地域生活の循環性、多様性および関係性を解体する作用をあわせもっている。軍事機構や官僚制度が地域を中央に従属させがちであるように、市場における商品化の展開は、地域性そのものを解消しようとする。市場経済による価格メカニズムという、すぐれた点を活用しながら、地域自立を強める道を模索することが、オルタナシステムの主たる目的になるであろう。

地域共同資源の特質は、その地域に生活の本拠を置く人々にとって、共通に有用性を持つ。それゆえ、本来は「誰のものでもなく、みんなのものである」。大地や大海という、生物としての人間に固有の環境でもある。やや詳しく、具体的なかたちで列記すると、自然地理的条件に即して、大地の形状、地層の構成、土壌の性質、河川や湖沼、浜辺と地先の海、重力や磁力の場、気温や湿度の変化、降水量の季節性、日照と蒸発散、地下水位、潮流の変化、鉱物元素、土壌微生物、地表の植生と動物など、実に多様な事象がみられる。しかし、これらの自然環境が、そのまま地域資源の源泉になるわけではない。地球上に人類成立以前の自然環境を残している地域は、20世紀の終わり近くの日ではほぼ皆無に等しい。環境には、何らかのかたちで人為的な改変が加えられている。火の使用に始まる環境改造への長い歴史は、熱帯地方の焼畑農業の例にみるように、自然林の生態系を大きく変えた。日本列島の水田農業のように、微地形の改造も大規模に行なわれている。

これらの自然的または人為的な環境は、地域資源の母体である。しかし、資源が資源としての形をなすためには、その資源にふさわしい社会関係が成立しなければならない。石油や石炭は、有用物として利用する方法が確立するまで、それらが埋蔵されている地域に生活の本拠を置く人々にとって、地域資源とみなされることはなかった。近代の鉄鋼産業や自動車産業が大規模に展開することによって、初めて石炭や石油の資源化が進んだ。したがって、地域資源の賦存量は、その資源をめぐる社会関係のありかた次第で、増えもすれば減りもする。

その点において、資源の涸渇と環境の汚染とは、メダルの裏表のように共通する性格をもっている。資源涸渇も環境汚染も、社会関係から離れて、存在することはできない。湾岸戦争の手段として火をつけられたクエートの油田は、消火されないかぎり、資源どころか環境破壊の源泉である。消火に成功して石油化学工業の原材料として効率よく利用すれば、人々の暮らしに利便をもたらす資源となる。しかし、いかに便利な石油化学製品でも、大量に使い大量に捨てれば環境破壊の主たる元凶となる。このようにみると、社会関係を離れた絶対的な涸渇もなければ、絶対的な汚染もない。地域に生きる人々の社会的な関係

に対応して、資源の不足や環境の汚れが意識されるにすぎない。逆にみれば、人間と人間との社会的な関係を組み変えることによって、その地域の涸渇や汚染の問題を解決することが可能である。もし、仮に絶対的な涸渇や汚染があるとすれば、地域に生きる当事者の社会関係だけではどうすることもできないような、外部の超越的な力が創り出す涸渇や汚染であろう。しかし、そのような外部性は、開放定常系としての地球を越えて存在することはない。

「誰のものでもなく、みんなのものである」という原則を、生活の本拠を共にする地域住民が共通に確認しているかぎり、利用の仕方や廃棄の仕方について、生活＝生命活動の水準に応じた社会関係を形成し、涸渇と汚染を防ぐことができる。だが、地域に生活の本拠を置かない、外部の社会的な諸力が地域資源を収奪し、廃棄・廃熱を捨てると、その破壊力は、取り返しのできない壊滅的な効果を及ぼす。

ある特定の物質やエネルギーが、その地域の社会関係と無関係に資源になったり、汚染を引き起こすことはない。いかにめずらしい稀少元素でも、また熱効率のよいエネルギー源でも、それだけでは資源とならない。よく誤解されているように環境汚染の場合も、汚染物質そのものに原因があるわけではなく、同じ物質やエネルギーが、それをめぐる社会関係によって、資源ともなれば、汚染ともなる。

生活の本拠という視点にたてば、しかしながら、地域生活の内部と外部とが、同質の社会的な関係によって画一化される状況は、容易に生み出せるものではない。他方、市場システムによる土地所有、労働力、信用等の社会関係の商品化は、同質的な商品関係の純化をめざし、しかもその拡張を無限に延長することを理想とする。市場経済の効率性は、そのようにして地域性を解体するという無理な企ても、ある程度まで達成する。このような社会関係の商品化は、市場の力だけでは無理なので、公権力による強制も同伴しなければならない。しかしながら、商品的な社会関係だけでは、人間の全生活過程をおおいつくすことはできない。地域の多様な社会関係を、商品と公権力で単一なものに純化することもできない。たとえば、原子力発電を商品化する事業としての過疎地の発電所建設は、都会で電力供給を受ける立場からみると、有力なエネルギー資源開発である。しかし、当の過疎地に生活の本拠を置く人々の生命過程が、電力開発事業に従事する人々と同じ商品関係に、一様に純化されてしまうことはありえない。電力会社にとっては貴重な資源も、地域住民にとっては汚染源の発生を意味するのである。

地域資源が資源として、より重要な意味をもつのは、化石燃料、鉄鉱石、金・銀・ダイ

ヤモンド鉱床のように、地球上に偏在する天然資源ではなく、その地域における物的な生活（経済生活）を営む人々の社会関係である。経済生活は、誰かがひとりじめをすれば、みんなのものでなくなってしまうような物質の流れに媒介されている。しかし、その物質には天然資源も当然含まれるが、それ以上に重要なのは、社会関係の基本的な性格を規定するような資源である。とりわけ、大地（山や海を含む）をめぐる社会関係、人間の生命活動（広義の労働力）をめぐる社会関係および人間の共同的な相互扶助（広義の信用）の3つである。この3つの主要な地域資源を規定する所有関係のあり方は、地域自立を実現する道程において決定的な重要性をもつ。

1980年代以来、アジア各地で市場経済や計画経済の困難を克服し、新しい経済システムを築くための模索が行われている。生活向上の必要から自然発生的に形成されたものもあれば、特定の目的を掲げて進められている民衆主体の実験的なプロジェクトもある。これらの自立する地域が横に結合して、広範なネット・ワークを形成する可能性が成熟している。このような視点から、各地のプロジェクトの当事者が自分たちの試行錯誤の成果を調査し、他地域の人々に説明できるようとりまとめるとともに、異なった経験から学ぶため相互の共同研究を行うことを提案する。この調査事業を、より多くの民衆が自発的に参加し、国境を越えて連帯する第一歩とする。

これらの実験的なプロジェクトが進められている地域では住民大衆が、社会発展のための活動の主人公であり、新しい経済システムを築く当事者でもある。それゆえ、住民大衆の潜在力をあきらかにする事業は、従来のような国際機関や学術団体の調査研究では不可能である。大切なのは、調査対象の地域住民が経済活動の主体として、社会発展の担い手になるだけでなく、自ら調査活動をになうという意味で、当事者性の研究事業を始めることである。当事者による調査は、他地域の異なったプロジェクトの参加者が加わって、相互に経験を交流することにより、より広範な展望を開くことが可能となるであろう。

自立する地域が横に結合して、広範なネット・ワークを形成するのに最も重要な課題は、やはり土地所有、労働力及び信用という基本的な社会関係の地域化である。したがって、調査研究の焦点も、このような基本的な社会関係の解明に向けられるであろう。とはいえ、地域住民大衆による調査事業の出発点は社会理論上の課題ではない。社会発展の主人公（1人称）として取り組んできたことがら、これから取り組もうとしていることがらの問題点や障害物を、記述的に報告する作業から始めるべきであろう。他地域からの参加者（2人称）は、そのような報告をわかちあい、共同調査を行なって学ぶとともに、当事者には気

付きにくい発見をするできよう。これら当事者とは別に、アジア各地における共同調査を準備し、企画・連絡・調整をはかる事務局（3人称）も必要である。

ここで、研究計画を立案する上で参考になると思われる、地域自立に関連する社会関係の主要な調査項目を掲げておく。これらは、民衆の潜在力にとって基礎データでもある。潜在力調査に当たっては、地域の問題を地域だけに閉じこめることなく、Sustainability, Empowerment, Social movement, Interchange, Traditional value system, Dependency, World system, Countervailing powerなどの視点に留意すべきである。

主要な調査項目

A、土地所有（水利権を含む）の地域化

- ①地目別（山林、原野、農地、宅地、公水面等）の地域内外における所有形態と比率
- ②所有主体別（個人、私企業、財産区、土地改良区、自治体、国家等）の面積と地価
- ③管理主体別（農林漁家、商工業者、一部事務組合、公企業、省庁等）の面積と地価
- ④登記上の事実に対応する形で現地調査を行ない、土地利用実態との違いを把握する
- ⑤土地利用と水利用に関して、地域住民による共同管理がどこまで可能かを調査する

B、労働力の地域化

- ①域内人口の独自な性格（性別、年齢構成、定住性、出生率、域内通婚、国際結婚）
- ②人口の労働化率と域外への流出（域外通勤、単身赴任、季節移動、外国人雇用等）
- ③自営業者（家事労働を含む）と雇用労働者（域内と域外）の比率と所得水準の比較
- ④自主管理労働（協同組合、産直組織、公益法人等）の実状と労働組合組織の役割
- ⑤商品化されない労働力（家事労働、各種団体の奉仕活動、町内会の仕事等）の意義

C、信用の地域化

- ①公権力の信認（通貨・国債保有、国税・地方税の捕捉率、国庫補助金への依存等）
- ②域外信用機関による資金管理（郵便局、商業銀行、保険会社、金融会社、共済等）
- ③域内信用事業による資金管理（信用金庫、信用組合、頼母子講、ゆい、もやい等）
- ④域外金券（商品券、図書券、テレフォン・カード等）と域内金券（商店街金券等）
- ⑤地域内の相互扶助（家事、葬式、育児、老人介護、障害者共生等）と人格的な関係

D、地域資源・地域産業・地場産業・広域産業（基幹産業）とその市場

- ①エネルギー資源、原材料、部品等の供給源、インフラストラクチャーの整備状況
- ②地域における主要労働生産物の品目と数量、および地域内消費と地域外消費の比率
- ③産業分類に基づく地域の物量バランス（地域単位毎の産業連関表作成とその分析）
- ④産業・生活排水、廃棄物、有害物質の地域内処理および資源の再利用とリサイクル
- ⑤公企業と私企業の経営主体およびその地域性（本社、支社、子会社、下請会社等）

E、交通・通信・医療・教育・行政システムの集中と分散

- ①地域の交通手段（自転車、バイク、乗用車、トラック、バス、鉄道、船、航空機）
- ②通信システムの利用実態（電話・電報、郵便、ファクシミリ、パソコン・ネット）
- ③広義の医療機関（福祉事務所、保健所、診療所、専門病院等）と利用（患者率等）
- ④広義の教育機関（保育所、幼稚園、小・中・高・大学、専門学校等）とその利用率
- ⑤地域行政の自立性（自主財源、自主人事権、一部事務組合等）と住民組織の多様性

F、社会構成の特質と非経済活動

- ①地主制、小作慣行と農民運動、農業労働者の組織、水利組織と慣行、労働組合など
- ②親族組織、カースト団体、職能団体、婚姻制度と通婚圏、村落団体、村々連合組織
- ③宗教組織（キリスト教会、仏教寺院、ヒンドゥ寺院、イスラーム教団）と聖地巡礼
- ④村祭り、祝祭と儀礼、青年団体、女性団体、文化運動、政党の地域組織、地方選挙
- ⑤社会史、社会階級の分析、社会変革の運動、他地域との連帯運動、NGO活動など

G、特定地域に固有の社会関係